

大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス（MOBA）

第2回情報発信強化ワーキング 議事概要

1. 日 時：令和6年12月20日（金）13時30分～15時30分

2. 場 所：三井住友海上大阪淀屋橋ビル

3. 概 要

（1）開会挨拶 ～ 兵庫県環境部水大気課 望月豊かな海再生推進官

（2）議 事

1）事務局からの報告

- ① 兵庫県の活動内容及び予定（資料：02-①-1） 兵庫県（岡田主査）が説明
- ② 大阪府の活動内容及び予定（資料：映像、02-①-3～4） 大阪府（和田総括主査）が説明

【意見交換の内容や会員からの発言等】

- 大阪府の万博出展に関してお手伝いできることはしていきたい。
- 万博への個別出展・参加を考えている団体・企業等は日本国際博覧会協会まで問い合わせのこと。
- 映像コンテンツを万博で発信することに期待を持っている。

2）既存取組の紹介（各企業・団体の担当者が説明）

- ① 関西エアポート（株）「大阪・関西万博に向けて情報発信ブースを設置」
- ② AQUARIUM x ART átoa「劇場型アクアリウム átoa における海ごみについての発信内容」
- ③ 大阪から明るい水産業を創る会「わかめが繋ぐブルーカーボンの未来」
- ④ （一社）ブルーオーシャン・イニシアチブ「万博（ブルーオーシャンドーム）での発信」

【意見交換の内容や会員からの発言等】

- 企業の経営理念や重要課題に合致する活動や団体を支援しており、ワカメ収穫体験活動などには社員も参加している。
- 古野電気では自社前に出店中のキッチンカーに協力してもらい、食害魚のアイゴやチヌを食べて社員や地域の人々に海の課題を紹介するイベントを実施した。
- 食に関することはニュースソースになったり、マスコミが取材をしたりして取り上げられやすい。
- 会員間の連携として、大阪海さくらと古野電気とで子どもたちにポット内でアマモを育てるイベントを実施しており、3月にはうまく育った苗を高石市の協力のもとで高師浜に移植する予定。
- 地域密着で海浜清掃等保全活動を実施しているNPO法人等の活動に力を貸していただき、一緒に活動することで知った課題等を企業の社会貢献の取組に反映し、活動がさらに広がることを願う。
- 企業が海に関する取組を継続していくことについては、①ブルーカーボンの創出やクレジット取引による脱炭素化の取組がサステナブル経営のアピールポイントになる、②地域の漁業者などと協働して藻場づくりなどに取り組むことで水産資源の増大等生物多様性に貢献する企業としてPRできる、といったことが大きな理由と考えられる。

- ブルーカーボンに特化した番組を制作し、いろいろな企業が参画しながらビーチクリーンやアマモ場づくりの取組を発信している事例があり、こういうメディアでの発信ができれば活動への企業参画のモチベーションアップにつながるものと期待できる。

3) 会員・会員連携による取組検討

第1回ワーキングの振り返りと今後の進め方(資料:02-③) 兵庫県(岡田主査)が説明

【意見交換の内容や会員からの発言等】

- ロゴやキャッチコピーは、アイデアを①公募、もしくは、②生成AIで複数案出力した結果から、会員アンケートにより決定する方法をとれば費用を抑えて制作できる。最終アイデアを具現化するところは、水中・空中映像の撮影から制作、印刷物やWEBのデザインを請け負う(株)メディアクトが協力できる。
- キャッチコピーは大阪府からの報告で説明したように、令和7年7月から若者世代を巻き込みながら「大阪ブルーカーボン宣言(案)」を検討し、9月の万博会場で決定・発表予定。
- 生成AIにMOBAのキャラクターを考えてもらった候補のなかで「もばりん」が印象に残っている。
- 大阪海さくらには男の子と女の子のアマモのキャラクター「あーもん」「まーもん」がいる。
- 取組や活動をSNS等で発信していく際には、会員が共通して使えるロゴやバナーがあると一体感が生まれるし、使いやすいと考える。
- ENEOS(株)堺製油所では広報紙「フェニックス」を毎月発行しており、堺市や高石市内での取組なら、掲載できるかもしれない。
- 一般の方々への情報発信がまだまだ必要であるため、広報紙や各社の媒体で連携して発信出来たらと考えている。
- 取組箇所を自然共生サイトに登録して多くの方に認識してもらうこともよいと考える。
- 寄付や協賛ではなく、社員が体を使って社会貢献活動に参加し、それを社内で報告してサステナビリティの取組の理解度を高めている。
- 子どもたちと藻場づくりをすすめる中で、目の前の海の中の状況を鮮明に見せることができれば、活動に対するモチベーションアップにつながるものと考えている。活動団体に高輝度モニター等の機材を提供いただくとありがたい。
- 会員企業等が準備できる特別な体験等をリターンとしてクラウドファンディングを実施し、支援金によりモニタリングや子どもたちに海の中の映像を見せるための機材導入につながることも可能と考える。